

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	東海村		
	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
	12,654	320	12,974

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	17,880	17,072	808	698	8,374	62	基金から 520百万円繰入
東海中央土地区画整理事業会計	347	341	6	0	0	126	
公園墓地須和間堂園事業会計	101	52	49	49	0	0	
普通会計	18,155	17,293	862	747	8,374	21	基金から 520百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国保会計	2,687	2,469	217	217	0	350	-	-	-	
老人会計	2,077	2,015	63	63	0	233	-	-	-	
介護会計 (保険事業勘定)	1,396	1,327	69	69	0	238	-	-	-	
介護会計 (介護サービス勘定)	2	1	1	1	0	0	-	-	-	
東海駅西土地区画整理事業会計	71	14	57	0	0	15	-	-	-	
東海駅東土地区画整理事業会計	158	128	30	0	0	34	-	-	-	
東海駅西第二土地区画整理事業会計	379	326	53	0	0	246	-	-	-	
東海中央土地区画整理事業会計	492	226	266	150	0	384	-	-	-	
公共下水道事業会計	1,790	1,745	45	44	9,308	748	-	-	-	
水道会計	641	582	-	60	1,549	155	110.5	0	0	法適用企業
病院会計	1,179	957	-	221	1,767	503	123.2	0	0	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」、「総費用」、「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」、「歳出」、「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
茨城県市町村総合事務組合 (普通会計分)	29,788	29,772	16	0	0	1.7	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (事業会計分)	395	391	3	3	0	-	-	-	-	
茨城県後期高齢者広域医療連合	167	105	63	63	0	1.2	-	-	-	
茨城県租税債権管理機構	540	317	223	223	0	2.1	-	-	-	
水戸地方広域市町村圏事務組合	283	280	3	3	0	5.6	-	-	-	
茨城北農業共済組合	810	781	-	29	0	5.4	103.8	-	-	法適用企業
ひたちなか・東海広域事務組合	174	162	12	12	0	19.8	-	-	-	
ひたちなか・東海広域事務組合 (下水道事業)	85	78	7	7	0	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
東海村文化・スポーツ振興財 団	1	110	100	13	0	-	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	1.90	実質収支比率	5.9
実質公債費比率	7.4	経常収支比率	73.8

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。